

ツクの作成などに取り組んだ。
 第7に市民の目線に立った市役所を目指している。職員の自主的な取り組み等、活気ある職場になりつつある。

以上、いずれも道半ばであり、特に第4次行革の達成と、新幹線等を生かした地域の活性化が重要課題だと考える。

(2)教育委員会としても、駐車場は必要であると考えている。今後、地元町内会を含め関係機関等と調整を行い、地元の方々の意向に沿うような解決策を図っていききたい。

(その他の質問事項)
 ・松原駅整備事業について

命と直結する

坂口浄水場の

民間委託反対!!

松崎鈴子議員

(1)総務行政について

地縁団体認可申請取消について
 横山頭町内会が地縁団体認可申請している土地は、総有地ではなく共有地である。市は裁判の結果を受け虚偽の申請をそのまま認可しているのは不正を認めていることである。即刻取消すべきである。

(2)水道行政について

上下水道統合し行革したが、市民生活と一刻も切り離すこと

のできない水行政についての管理者の理念は。

昭和61年から平成13年まで大型公共事業を行い経費も膨らみ値上げをしないとやっていけないと思うが、10、20年の計画は、水道局の再生プランも揭示され

ないまま各家庭の蛇口と直結している坂口浄水場の水づくりの運転を民間委託するといわれる。市内県内に受ける業者もな

く11人の合理化で年約2千3百万円の効果を得るといふ。額は動き孫・子の代には高くもなる。市民の安心安全を守っていくため

には、行政が責任持つて最良の水質で運転すべきである。民間委託が行政が市民に問うべき。

総務部長 (1)地方自治法260条の2第14項の規定に該当しないため取消さない。まずは町内会の内部で話し合い、結論を導いていただきたい。



坂口浄水場が予定されている業務委託の管理運営

市長 (2) 今年4月に上下水道を統合し、企業としての経済性を

発揮し地方公営企業本来の目的である公共の福祉を増進するための体制がほぼ整ったと考える。今後は一層の水事業の一元化に

向け積極的に取り組みたい。日々の業務についての見直しと正しい現状認識に努め、確かな将来計画の立案と実行により、さらなる市民サービスの向上に

努める。
水道事業管理者 現在経営健全化計画策定に向けて取り組んでいる。市民にも、経営内容等についてしっかりと周知していきたい。

全面委託ではなく、運転管理の委託である。委託により高度の有資格者が駐在するうえ、監視業務の市職員は課長以下7名

が残る。今まで以上に安全を守る事ができると考える。民間委託は、管理者の役目として、経営上、安全上最善の方法と判断した。

離婚母子家庭の養育費、取得手段国が援助とあるが本市の対応を問う。埼玉県ふじみ野市でプール事故発生、小学2年女児死亡、本市の安全管理体制を問う。

小林世治議員

(1)福祉行政について
 養育費請求を国が支援、来年

度センター創設、手続き代行。その内容は、母子家庭が離婚した夫から養育費をきちんと受け取れるよう手続きを助けるもので、国内初の「養育費相談支援センター」を2007年度に創設する方針を固め、同年度予算

に1億5千万の費用を求めた。離婚母子家庭が急増し不況による養育費不払いが深刻化し、取得している家庭は5分の1以下

といわれている。離婚母子家庭の救済の見地から、この情報をどこまで把握しているのか問う。

(2)教育行政について
 ふじみ野市営プールで蓋が外れた吸水口に小2の女児が吸い込まれ死亡した。監視員は「吸水口の近くは危険だから近づかないように」と注意をしていたが、子どもたちは遊びに夢中になると忘れてしまうのは当然である。吸水口の付近監視を怠った、まさに人為的ミスであった。

そこで、本市小学校及び市施設のプールの安全管理体制を問う。

市長 (1)仮に予算が計上されるとなると、県の母子家庭等自立促進センターに嘱託員1名を配置することを検討されると聞いている。

大村市においては20年前から母子自立支援相談員を配置し、離婚の養育費相談はもとより生